

厚生労働省発医政 1104 第 1 号
厚生労働省発老 1104 第 1 号
厚生労働省発保 1104 第 1 号
令和 3 年 11 月 4 日

各 都道府県知事 殿

厚生労働事務次官
(公印省略)

医療介護提供体制改革推進交付金の交付について

標記の交付金の交付については、平成 30 年 7 月 10 日厚生労働省発医政 0710 第 2 号・厚生労働省発老 0710 第 1 号・厚生労働省発保 0710 第 2 号厚生労働事務次官通知の別紙「医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱」（以下、「交付要綱」という。）により行うこととされているところであるが、今般、交付要綱の一部が別紙新旧対照表のとおり改正され、令和 3 年 4 月 1 日から適用することとされたので通知する。

医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱

(通則)

- 1 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号。以下「法」という。）第6条に基づく基金（以下単に「基金」という。）の財源に充てるための医療介護提供体制改革推進交付金（以下「交付金」という。）については、予算の範囲内において交付するものとし、法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行令（平成元年政令第205号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年^{厚生省}_{労働省}令第6号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

なお、この交付金は社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成24年法律第68号）の施行により増加する消費税の収入を財源としている。

(交付の目的)

- 2 この交付金は、法第4条第1項の規定により都道府県が作成した計画（以下「都道府県計画」という。）に定める事業を支援するため、都道府県が行う基金の造成（以下「基金造成事業」という。）に必要な経費を交付することを目的とする。

(交付対象事業)

- 3 この交付金は、「医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金及び地域介護対策支援臨時特例交付金の運営について」（平成26年9月12日医政発0912第5号・老発0912第1号・保発0912第2号）の別紙「地域医療介護総合確保基金管理運営要領」（以下「管理運営要領」という。）に基づいて、都道府県が行う基金造成事業に必要な経費を交付の対象とする。

(交付額の算定方法)

- 4 この交付金の交付額は、次の表の第1欄に定める区分ごとに、基金造成事業に必要な経費（第2欄に定める事業を実施するための総事業費（以下単に「総事業費」という。）から、基金を活用して行われる事業の実施主体が負担する額（以下「事業者負担額」という。）及び寄付金その他の収入額を控除した額）に3分の2を乗じて得た額（次の表の第1欄に定める病床機能再編支援事業に要する経費にかかるものは、その全額）と第3欄に定める基準額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

なお、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

1 区分	2 事業	3 基準額
病床機能分化・連携推進事業	医療及び介護の総合的な確保のための事業であって、都道府県計画で定めるもののうち、次に掲げる事業 ・地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	厚生労働大臣が必要と認める額
病床機能再編支援事業	医療及び介護の総合的な確保のための事業であって、都道府県計画で定めるもののうち、次に掲げる事業 ・地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業	厚生労働大臣が必要と認める額
在宅医療推進事業	医療及び介護の総合的な確保のための事業であって、都道府県計画で定めるもののうち、次に掲げる事業 ・居宅等における医療の提供に関する事業	厚生労働大臣が必要と認める額
医療従事者確保事業	医療及び介護の総合的な確保のための事業であって、都道府県計画で定めるもののうち、次に掲げる事業 ・医療従事者の確保に関する事業	厚生労働大臣が必要と認める額
介護施設等整備事業	医療及び介護の総合的な確保のための事業であって、都道府県計画で定めるもののうち、次に掲げる事業 ・介護施設等の整備に関する事業	厚生労働大臣が必要と認める額
介護従事者確保事業	医療及び介護の総合的な確保のための事業であって、都道府県計画で定めるもののうち、次に掲げる事業 ・介護従事者の確保に関する事業	厚生労働大臣が必要と認める額
勤務医労働時間短縮事業	医療及び介護の総合的な確保のための事業であって、都道府県計画で定めるもののうち、次に掲げる事業 ・勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	厚生労働大臣が必要と認める額

(交付の条件)

5 この交付金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

(1) 基金造成事業に要する各区分（病床機能分化・連携推進事業、病床機能再編支援事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業、介護施設等整備事業、介護従事者確保事業、勤務医労働時間短縮事業）の経費の配分は変更してはなら

ないものとする。

- (2) 基金造成事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣（病床機能分化・連携推進事業、病床機能再編支援事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業にあつては厚生労働大臣、介護施設等整備事業及び介護従事者確保事業にあつては厚生労働大臣又は地方厚生局長（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあつては四国厚生支局長）とする。5（8）、（9）及び10を除き以下同じ。）の承認を受けなければならない。
- (3) 基金造成事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
- (4) 基金造成事業が完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告し、その指示を受けなければならない。
- (5) 基金造成事業に係る経理と他の経理は区別しなければならない。
- (6) 交付金と基金造成事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式1及び別紙様式2による調書を作成するとともに、基金造成事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、調書及び証拠書類を交付金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しなければならない。
- (7) 基金は、善良な管理者の注意をもって管理し、2の目的に反して、基金を取り崩し、処分及び担保に供してはならない。
- (8) 都道府県は、毎年度基金事業（管理運営要領に定める基金事業をいう。）に係る経理の精算終了後、管理運営要領の定めるところにより、事業実施報告書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
- (9) 基金を解散する場合には、解散するとき保有する基金の残余额（運用益を含む。）に3分の2を乗じて得た額（病床機能再編支援事業については全額）を厚生労働大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない（1円未満の端数は切り捨てる。）。
- (10) 基金の解散後においても、事業者からの納付等が生じた場合には、これに3分の2を乗じて得た額（病床機能再編支援事業については全額）を国庫に納付しなければならない（1円未満の端数は切り捨てる。）。
- (11) 都道府県は、基金の取扱いについては管理運営要領の定めるところにより行わなければならない。

（申請手続）

- 6 この交付金の交付の申請は、別紙様式3及び別紙様式4による申請書に都道府県計画（写）及び関係書類を添えて、別に指示する期日までに、厚生労働大臣に提出して行うものとする。

(変更申請手続)

- 7 交付金の交付決定後の基金造成事業の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、別紙様式5及び別紙様式6による変更申請書に関係書類を添えて、別に指示する期日までに行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

- 8 厚生労働大臣は、交付申請書が到達した日から起算して原則として1か月以内に交付決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。

(実績報告)

- 9 この交付金の事業実績報告は、基金造成事業の完了の日から起算して1か月を経過した日（5の（3）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合にあっては、当該承認通知を受理した日から1か月を経過した日）又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに別紙様式7及び別紙様式8による報告書を厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(その他)

- 10 特別の事情により、4、6、7及び9に定める算定方法又は手続きによることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

(別紙様式1)

〇〇年度 交付金調書

厚生労働省所管

都道府県名

国		地方公共団体								備考
予算科目	交付決定の額	歳入			歳出					
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額	
(項) 医療提供体制基盤整備費	円		円	円		円	円	円	円	
(目) 医療介護提供体制 改革推進交付金 (病床機能分化・連携推進事業、 病床機能再編支援事業、 在宅医療推進事業、 医療従事者確保事業及び 勤務医労働時間短縮事業)										

(作成要領)

- 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付決定の額を記入すること。
- 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

(別紙様式2)

〇〇年度 交付金調書

厚生労働省所管

都道府県名

国		地方公共団体								備考
予算科目	交付決定の額	歳入			歳出					
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額	
(項) 介護保険制度運営推進費	円		円	円		円	円	円	円	
(目) 医療介護提供体制 改革推進交付金 (介護施設等整備事業及び介護 従事者確保事業)										

(作成要領)

- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付決定の額を記入すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
- 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

(別紙様式3)

第 年 月 日 号

厚生労働大臣 殿

都道府県知事

○年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、病床機能再編支援事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金 円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 都道府県計画（写）

(別紙1)

基金造成経費所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) ※病床機能再編支 援事業のみ (=D) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化 ・連携推進事業							
病床機能再編支援 事業							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保 事業							
勤務医労働時間 短縮事業							
合計							

(別紙2)

基金造成事業計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
病床機能分化・ 連携推進事業			
病床機能再編支 援事業			
在宅医療推進事 業			
医療従事者確保 事業			
勤務医労働時間 短縮事業			
合計額			

(注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

(別紙様式4)

第 年 月 日

厚生労働大臣又は地方厚生（支）局長 殿

都道府県 知 事

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び
介護従事者確保事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金 円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - （1）歳入歳出予算書抄本
 - （2）都道府県計画（写）

(別紙1)

基金造成経費所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
介護施設等整備事業							
介護従事者確保事業							
合計							

(別紙2)

基金造成事業計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備 考
介護施設等整備 事業			
介護従事者確保 事業			
合計額			

(注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

(別紙様式5)

第 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、病床機能再編支援事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）の変更交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 変更交付申請額 金 円
(前回交付決定額 金 円)
- 2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業変更計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 変更理由書
 - (3) 変更後の都道府県計画（写）

(別紙1)

基金造成経費変更所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) ※病床機能再編支 援事業のみ (=D) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化 ・連携推進事業							
病床機能再編支援 事業							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保 事業							
勤務医労働時間 短縮事業							
合計							

(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

(別紙2)

基金造成事業変更計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備考
病床機能分化・ 連携推進事業			
病床機能再編支 援事業			
在宅医療推進事 業			
医療従事者確保 事業			
勤務医労働時間 短縮事業			
合計額			

- (注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分
においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。
2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

(別紙様式6)

第 年 月 日

厚生労働大臣又は地方厚生（支）局長 殿

都道府県 知 事

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び
介護従事者確保事業）の変更交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 変更交付申請額 金 円
(前回交付決定額 金 円)
- 2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業変更計画書（別紙2）
- 4 添付書類
 - (1) 歳入歳出予算書抄本
 - (2) 変更理由書
 - (3) 変更後の都道府県計画（写）

(別紙1)

基金造成経費変更所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
介護施設等整備事業							
介護従事者確保事業							
合計							

(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

(別紙2)

基金造成事業変更計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額 (円)	備考
介護施設等整備 事業			
介護従事者確保 事業			
	合計額		

- (注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分
においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。
2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

(別紙様式 7)

第 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事

○年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、病床機能再編支援事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）の事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

- 1 交付精算額 金 円
- 2 基金造成経費精算書（別紙 1）
- 3 基金造成事業実施状況調書（別紙 2）
- 4 歳入歳出決算書抄本

(別紙1)

基金造成経費精算書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) ※病床機能再編支 援事業のみ (=D) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化 ・連携推進事業							
病床機能再編支援 事業							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保 事業							
勤務医労働時間 短縮事業							
合計							

(別紙2)

基金造成事業実施状況調書

区分	基金の保有区分	造成年月日	保管額 (円)	年利率	備考
病床機能分 化・連携推進 事業					
病床機能再編 支援事業					
在宅医療推進 事業					
医療従事者確 保事業					
勤務医労働時 間短縮事業					
合計額					

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

(別紙様式8)

第 年 月 日

厚生労働大臣又は地方厚生（支）局長 殿

都道府県 知 事

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（介護施設等整備事業及び
介護従事者確保事業）の事業実績報告について

標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。

- 1 交付精算額 金 円
- 2 基金造成経費精算書（別紙1）
- 3 基金造成事業実施状況調書（別紙2）
- 4 歳入歳出決算書抄本

(別紙1)

基金造成経費精算書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
介護施設等整備事業							
介護従事者確保事業							
合計							

(別紙2)

基金造成事業実施状況調書

区分	基金の保有区分	造成年月日	保管額 (円)	年利率	備考
介護施設等整備事業					
介護従事者確保事業					
合計額					

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

改正後	現行
<p style="text-align: center;">医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱</p> <p>1～3 (略)</p> <p>(交付額の算定方法)</p> <p>4 この交付金の交付額は、次の表の第1欄に定める区分ごとに、基金造成事業に必要な経費（第2欄に定める事業を実施するための総事業費（以下単に「総事業費」という。）から、基金を活用して行われる事業の実施主体が負担する額（以下「事業者負担額」という。）及び寄付金その他の収入額を控除した額）に3分の2を乗じて得た額 <u>（次の表の第1欄に定める病床機能再編支援事業に要する経費にかかるものは、その全額）</u>と第3欄に定める基準額とを比較して少ない方の額を交付額とする。</p> <p>なお、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p>	<p style="text-align: center;">医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱</p> <p>1～3 (略)</p> <p>(交付額の算定方法)</p> <p>4 この交付金の交付額は、次の表の第1欄に定める区分ごとに、基金造成事業に必要な経費（第2欄に定める事業を実施するための総事業費（以下単に「総事業費」という。）から、基金を活用して行われる事業の実施主体が負担する額（以下「事業者負担額」という。）及び寄付金その他の収入額を控除した額）に3分の2を乗じて得た額と第3欄に定める基準額とを比較して少ない方の額を交付額とする。</p> <p>なお、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p>

改正後			現行		
1 区分	2 事業	3 基準額	1 区分	2 事業	3 基準額
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>病床機能再編支援事業</u>	<u>医療及び介護の総合的な確保のため の事業であって、都道府県計画で定める もののうち、次に掲げる事業</u> <u>・地域医療構想の達成に向けた病床の 機能又は病床数の変更に関する事業</u>	<u>厚生労働大臣が 必要と認める額</u>	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>	<u>(新設)</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<p>(交付の条件)</p> <p>5 この交付金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。</p> <p>(1) 基金造成事業に要する各区分（病床機能分化・連携推進事業、<u>病床機能再編支援事業</u>、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業、介護施設等整備事業、介護従事者確保事業、勤務医労働時間短縮事業）の経費の配分は変更してはならないものとする。</p> <p>(2) 基金造成事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣（病床機能分化・連携推進事業、<u>病床機能再編支援事業</u>、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）にあつては厚生労働大臣、介護施設等整備事業及び介護従事者確保事業にあつては厚生労働大臣又は地方厚生局長（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあつては四国厚生支局長）とする。5（8）、（9）及び10を除き以下同じ。）の承認を受けなければならない。</p>			<p>(交付の条件)</p> <p>5 この交付金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。</p> <p>(1) 基金造成事業に要する各区分（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業、介護施設等整備事業、介護従事者確保事業、勤務医労働時間短縮事業）の経費の配分は変更してはならないものとする。</p> <p>(2) 基金造成事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）にあつては厚生労働大臣、介護施設等整備事業及び介護従事者確保事業にあつては厚生労働大臣又は地方厚生局長（徳島県、香川県、愛媛県及び高知県にあつては四国厚生支局長）とする。5（8）、（9）及び10を除き以下同じ。）の承認を受けなければならない。</p>		

改正後	現行
<p>(3) ~ (8) (略)</p> <p>(9) 基金を解散する場合には、解散するときに保有する基金の残余额（運用益を含む。）に3分の2を乗じて得た額 <u>（病床機能再編支援事業については全額）</u>を厚生労働大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない <u>（1円未満の端数は切り捨てる。）</u>。</p> <p>(10) 基金の解散後においても、事業者からの納付等が生じた場合には、これに3分の2を乗じて得た額 <u>（病床機能再編支援事業については全額）</u>を国庫に納付しなければならない <u>（1円未満の端数は切り捨てる。）</u>。</p> <p>(11) (略)</p> <p>6 ~ 10 (略)</p>	<p>(3) ~ (8) (略)</p> <p>(9) 基金を解散する場合には、解散するときに保有する基金の残余额（運用益を含む。）に3分の2を乗じて得た額（1円未満の端数は切り捨てる。）を厚生労働大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。</p> <p>(10) 基金の解散後においても、事業者からの納付等が生じた場合には、これに3分の2を乗じて得た額 <u>（1円未満の端数は切り捨てる。）</u>を国庫に納付しなければならない。</p> <p>(11) (略)</p> <p>6 ~ 10 (略)</p>

「医療介護提供体制改革推進交付金」新旧対照表

新											旧												
(別紙様式1) 〇〇年度 交付金調書 厚生労働省所管 都道府県名											(別紙様式1) 〇〇年度 交付金調書 厚生労働省所管 都道府県名												
国		地方公共団体								備考	国		地方公共団体								備考		
予算科目	交付決定の額	歳入			歳出						交付決定の額	歳入			歳出								
		科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額				
(項) 医療提供体制基盤整備費	円											(項) 医療提供体制基盤整備費	円										
(目) 医療介護提供体制改革推進交付金 (病床機能分化・連携推進事業、 <u>病床機能再編支援事業</u> 在宅医療推進事業、 医療従事者確保事業及び 勤務医労働時間短縮事業)												(目) 医療介護提供体制改革推進交付金 (病床機能分化・連携推進事業、 在宅医療推進事業、 医療従事者確保事業及び 勤務医労働時間短縮事業)											

- (作成要領)
- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付決定の額を記入すること。
 - 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
 - 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
 - 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

別紙様式2 (略)

- (作成要領)
- 1 「国」の「交付決定の額」は、交付決定通知書の交付決定の額を記入すること。
 - 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記入すること。なお、歳出については、前記1の額に対応する経費の配分が、目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記入すること。
 - 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにすること。
 - 4 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

別紙様式2 (略)

新

(別紙様式3)

第 年 月 日 号

厚生労働大臣 殿

都道府県知事

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、病床機能再編支援事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金 円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
(1) 歳入歳出予算書抄本
(2) 都道府県計画（写）

旧

(別紙様式3)

第 年 月 日 号

厚生労働大臣 殿

都道府県知事

〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）の交付申請について

標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。

- 1 交付申請額 金 円
- 2 基金造成経費所要額調書（別紙1）
- 3 基金造成事業計画書（別紙2）
- 4 添付書類
(1) 歳入歳出予算書抄本
(2) 都道府県計画（写）

新

(別紙1)

基金造成経費所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) <u>※病床機能再編支援 事業のみ(=D)</u> (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化 ・連携推進事業							
<u>病床機能再編支援 事業</u>							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保 事業							
勤務医労働時間 短縮事業							
合計							

旧

(別紙1)

基金造成経費所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化・連携 推進事業							
<u>(新設)</u>							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保事業							
勤務医労働時間短縮 事業							
合計							

新

(別紙2)

基金造成事業計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額	備 考
病床機能分化・ 連携推進事業		(円)	
<u>病床機能再編支 援事業</u>			
在宅医療推進事 業			
医療従事者確保 事業			
勤務医労働時間 短縮事業			
合計額			

(注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

別紙様式4 (略)

旧

(別紙2)

基金造成事業計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額	備 考
病床機能分化・ 連携推進事業		(円)	
<u>(新設)</u>			
在宅医療推進事 業			
医療従事者確保 事業			
勤務医労働時間 短縮事業			
合計額			

(注) 1 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

2 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

別紙様式4 (略)

新	旧
<p>(別紙様式5)</p> <p style="text-align: right;">第 年 月 日 号</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">都道府県知事</p> <p>〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、<u>病床機能再編支援事業</u>、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）の変更交付申請について</p> <p>標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。</p> <p>1 変更交付申請額 金 円 (前回交付決定額 金 円)</p> <p>2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）</p> <p>3 基金造成事業変更計画書（別紙2）</p> <p>4 添付書類 (1) 歳入歳出予算書抄本 (2) 変更理由書 (3) 変更後の都道府県計画（写）</p>	<p>(別紙様式5)</p> <p style="text-align: right;">第 年 月 日 号</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">都道府県知事</p> <p>〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）の変更交付申請について</p> <p>標記について、関係書類を添えて次のとおり申請する。</p> <p>1 変更交付申請額 金 円 (前回交付決定額 金 円)</p> <p>2 基金造成経費変更所要額調書（別紙1）</p> <p>3 基金造成事業変更計画書（別紙2）</p> <p>4 添付書類 (1) 歳入歳出予算書抄本 (2) 変更理由書 (3) 変更後の都道府県計画（写）</p>

新

(別紙1)

基金造成経費変更所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) <u>※病床機能再編支援 事業のみ (E)</u> (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化 ・連携推進事業							
<u>病床機能再編支援 事業</u>							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保 事業							
勤務医労働時間 短縮事業							
合計							

(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

旧

(別紙1)

基金造成経費変更所要額調書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化・連携 推進事業							
<u>(新設)</u>							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保事業							
勤務医労働時間短縮 事業							
合計							

(注) 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

新

(別紙2)

基金造成事業変更計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額	備考
病床機能分化・連携推進事業		(円)	
<u>病床機能再編支援事業</u>			
在宅医療推進事業			
医療従事者確保事業			
勤務医労働時間短縮事業			
合計額			

(注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

旧

(別紙2)

基金造成事業変更計画書

区分	基金の保有区分	保管予定額	備考
病床機能分化・連携推進事業		(円)	
<u>(新設)</u>			
在宅医療推進事業			
医療従事者確保事業			
勤務医労働時間短縮事業			
合計額			

(注) 1 前回提出した基金造成経費所要額調書と同一の内容を記載し、今回の変更部分においては、上段に () 書きで変更後の額を記載すること。

2 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。

3 備考欄は、基金の保有形態別に造成予定年月日、年利率等を記載すること。

新	旧
<p>(別紙様式6) (略) (別紙様式7)</p> <p style="text-align: right;">第 号 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">都道府県知事</p> <p>〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、病床機能再編支援事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）の事業実績報告について</p> <p>標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。</p> <p>1 交付精算額 金 円 2 基金造成経費精算書（別紙1） 3 基金造成事業実施状況調書（別紙2） 4 歳入歳出決算書抄本</p>	<p>(別紙様式6) (略) (別紙様式7)</p> <p style="text-align: right;">第 号 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">都道府県知事</p> <p>〇〇年度医療介護提供体制改革推進交付金（病床機能分化・連携推進事業、在宅医療推進事業、医療従事者確保事業及び勤務医労働時間短縮事業）の事業実績報告について</p> <p>標記について、関係書類を添えて次のとおり報告する。</p> <p>1 交付精算額 金 円 2 基金造成経費精算書（別紙1） 3 基金造成事業実施状況調書（別紙2） 4 歳入歳出決算書抄本</p>

新

(別紙1)

基金造成経費精算書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) <u>※病床機能再編支援 事業のみ(=D)</u> (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化 ・連携推進事業							
<u>病床機能再編支援 事業</u>							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保 事業							
勤務医労働時間 短縮事業							
合計							

旧

(別紙1)

基金造成経費精算書

区分	総事業費 (A) 円	事業者負担額 (B) 円	寄付金その他の 収入額 (C) 円	基金造成事業に 必要な経費 (A-B-C) (D) 円	所要額 (D×2/3) (E) 円	基準額 (F) 円	交付所要額 (EとFを比較し て少ない方の 額) (G) 円
病床機能分化・連携 推進事業							
<u>(新設)</u>							
在宅医療推進事業							
医療従事者確保事業							
勤務医労働時間短縮 事業							
合計							

新

(別紙2)

基金造成事業実施状況調書

区分	基金の 保有区分	造成 年月日	保管額	年利率	備 考
病床機能分化・ 連携推進事業			(円)		
<u>病床機能再編支 援事業</u>					
在宅医療推進事 業					
医療従事者確保 事業					
勤務医労働時間 短縮事業					
合計額					

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
別紙様式8 (略)

旧

(別紙2)

基金造成事業実施状況調書

区分	基金の 保有区分	造成 年月日	保管額	年利率	備 考
病床機能分化・ 連携推進事業			(円)		
<u>(新設)</u>					
在宅医療推進事 業					
医療従事者確保 事業					
勤務医労働時間 短縮事業					
合計額					

(注) 基金の保有区分は、保有形態別に記載すること。
別紙様式8 (略)